

令和6年度予算編成方針

コロナ禍から脱却し社会経済活動が徐々に正常化しているものの、長期化する物価高騰等で依然として不確実性の高い景気動向や、深刻さを増す気候変動に伴い激甚化する災害問題等を抱え、我が国は歴史的・構造的な変化と課題に直面しており、持続可能な経済社会の構築が求められている。このような中、令和4年度における本市の決算状況は、11億4,800万円（実質収支）の黒字決算を計上した。しかし、単年度収支は、7億2,700万円のマイナスとなった。来年度以降も、歳入全体としては大幅な増が見込めないにも関わらず、歳出は扶助費、社会保障費、公債費の増大に加え、物価高騰や賃金上昇に伴う維持管理費や人件費の増が見込まれ、大幅な財源不足に転じる可能性は大きい。

しかし、今こそ「人口増対策」や「子育て支援」に注力し、「日本一やさしいまちそうじゃ」にスピード感をもって取り組まなければならない時でもある。令和6年度の当初予算見込額については、現段階で11億円の財政調整基金取り崩しを想定して算定しており、この難局を乗り切るためには、デジタルの力を積極的に活用し、事務事業の見直し等「行政のスリム化」を図ることが必須条件となる。持続可能な財政運営を行っていくために、全職員が、中長期的な視野を持ち、投資と行財政改革のバランスを強く意識した上で、次のことに留意して予算編成に取り組むこととする。

記

1 基本的考え方

- ① 本予算は年間総合予算として先を見据えた編成とし、積算が過小または過大とならないよう十分な精査を行ったうえで計上すること。特に、毎年度多額の不用額が生じている事業は、積算根拠の精査に努めること。
- ② 当初予算の要求に当たっては、一般財源ベースで、令和5年度予算額から実施計画に係るもの、及び当該年度に限り予算措置されたもの等を減じた額を上限（ゼロパーセントシーリング）とする。

2 各事務事業の計画に当たって

- ① 第2次総社市総合計画の9年目となり、「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現を目指し、さらには次期総合計画を意識した中長期的な計画とすること。
- ② 人件費を含めて、すべての事業についてゼロからの見直しを図り、必要性、有効性を厳しく検証し、コスト意識を徹底したうえで真に必要なもののみ事業化すること。また、財源の確保・捻出にも努めること。補助制度が廃止される場合は原則、一般財源での事業継続は認めない。
- ③ 課題解決等に必要な事業の創設や既存事業の拡充については、財源確保の観点から、「ビルド・アンド・スクラップ」の大原則のもとに行うこと。また、事業効果が検証できる具体的な数値目標と事業期間（終期）を予め示すこと。
- ④ 社会資本整備については、事業が集中しないよう着手時期の平準化に努め、市全体の持続的な発展に必要な施策の推進を図ること。
- ⑤ 特別会計については、一般会計に準じて予算編成するものとし、安易に一般会計に依存することなく、長期的な収支見通しに基づく健全運営に努めること。